

序

この報告書は、（公財）中部産業・労働政策研究会が第12期（2022年9月～2023年8月）に行なった年度調査研究「ニューノーマル時代の若手従業員の育成と職場コミュニケーション」についてまとめたものです。

急速に拡大したオンラインをベースにした新しい働き方について、各職場では、「コミュニケーションの希薄化」や「デジタル化への理解・能力向上の遅れ」等に関する課題認識が高くなってきています。特に、若手従業員（Z世代など）と各職場上司との世代間の意識のギャップが大きいことや、オンラインにおける確実な人材育成やコミュニケーションの充実に向けたしくみの構築が急務という声もあるようです。

そこで本調査研究は、テレワークやオンラインにおける人材育成の現状、上司と部下間のコミュニケーションを中心とした組織運営の課題意識等を調査し、ニューノーマル（新常態）における働き方の考察を通して企業労使に求められる要件を整理し、働き方の方向性や取り組み等を提言することを目的といたしました。本報告書が各企業の労使の方々にとって、これからの働き方の議論や対策検討の際の一助になれば幸いです。

報告書の作成にあたっては、研究主査をお務めいただいた慶応義塾大学経済学部の太田聡一教授に多大なるご尽力をいただきました。また、調査にあたっては、中部地区の賛助会員企業労使からなる「専門委員会」での活発な議論や貴重な助言をはじめ、アンケートの回答に際しても多数の方々にご協力をいただきました。この場をお借りして皆さまに心から御礼申し上げます。

2024年12月

公益財団法人 中部産業・労働政策研究会

理事長 鶴岡 光行